

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年3月1日  
(第43期) 至 平成13年2月28日

**株式会社才才ゼキ**

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成12年3月1日  
(第43期) 至平成13年2月28日

関東財務局長 殿

平成13年5月25日提出

会社名 株式会社オゼキ

英訳名 OZEKI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 晴美

本店の所在の場所 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 電話番号 03(3325)8771(代表)

連絡者 取締役副社長 石原坂 多聞

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 03(5355)6685(直通)

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 設備投資等の概要 .....	9
2. 主要な設備の状況 .....	10
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	12
(3) 所有者別状況 .....	13
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	14
(6) ストックオプション制度の内容 .....	14
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配当政策 .....	15
4. 株価の推移 .....	15
5. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
[ 監査報告書 ]	
財務諸表等 .....	23
(1) 財務諸表 .....	23
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	42
(3) その他 .....	43
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	44
第7 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月
売上高	21,639,272 千円	25,102,174	30,105,113	33,954,810	37,513,669
経常利益	1,361,010 千円	1,587,743	1,961,043	2,582,905	3,026,078
当期純利益	353,221 千円	783,556	994,213	1,166,161	1,580,889
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	362,650 千円 ( 552,550) 株	362,650 ( 5,525,500)	452,650 ( 5,825,500)	1,515,150 ( 6,325,500)	1,515,150 ( 6,325,500)
純資産額	3,211,291 千円	3,870,731	4,989,870	8,919,255	10,600,122
総資産額	7,612,861 千円	8,515,818	11,143,262	14,335,288	15,942,369
1株当たり純資産額	5,811.76 円	700.52	856.55	1,410.05	1,675.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	旧株100.00 円 新株 4.39 ( - ) 円	10.00 ( - )	旧株 10.00 新株 5.07 ( - )	20.00 ( - )	20.00 ( - )
1株当たり当期純利益	679.40 円	141.80	175.11	194.39	249.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	42.2 %	45.4	44.8	62.2	66.5
自己資本利益率	11.8 %	22.1	22.4	16.8	16.2
株価収益率	- 倍	-	-	27.2	14.0
配当性向	14.7 %	7.1	5.7	10.8	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	2,231,883
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	715,498
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	486,828
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	-	-	3,772,311
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	361 人 (108)	420 (117)	538 (131)	569 (122)	593 (183)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成9年3月1日を合併期日として、500円額面株式1株を50円額面株式10株にする額面変更のための合併を行っております。このため、第39期は配当金にかえて旧株1株当たり100円、新株1株当たり4円39銭の合併交付金を支払っております。

3. 第39期は、株式会社オオゼキ(本店所在地 神奈川県相模原市)に対する債権放棄損(100,000千円)及び過年度役員退職慰労引当金繰入額(226,829千円)を特別損失に計上しております。

4. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

5. 第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。  
7. 従業員数は平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 沿革

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金1,500千円）いたしました。

年 月	事 項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。 神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都杉並区に高井戸店を開店。
平成12年12月	東京都世田谷区に研修センターを開設。

（注） キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに変わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

## 3. 事業の内容

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

#### 4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

平成13年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
593人(183)	27.3才	4.6年	4,727,349円

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半には景気の自律的回復が期待されやや明るい兆しも感じられたものの、後半には米国経済が予想を上回る勢いでの減速と株価下落により、先行き不透明感が増幅されました。個人消費全般についても、一時的に薄日がさした分野があったものの、総じて低迷を続けておりました。

当社を取り巻く環境も、大規模小売店舗立地法施行に伴う駆込み出店等によるオーバーストア状況下での競争激化と需要の弱さによる単価下落が著しく、回復の兆しは実感することができない状況でありました。

このような状況のもと当社では、経営方針、施策の再徹底と浸透を図り、経営の原点を見つめ直しながら、激変するお客様のニーズに柔軟に対応してまいりました。店舗展開におきましては、昨年5月に杉並区内初出店となります「高井戸店」をオープン（入替出店）いたしました。同店は、売場面積1,248㎡（テナントを含む。）と当社最大規模であります。上町店で培いましたノウハウを活かしながら新たな店舗創りをめざすとともに、今後同地区方面への出店の基礎を築き上げてまいります。なお、当社出店により、同地区内の競合他社の競争激化、切磋琢磨により、消費者の皆様方にとって食生活の向上等に寄与できたものと考えております。

以上の結果、既存店売上高は前年対比97.3%にとどまりましたが、新店を加えた当期の売上高は375億13百万円（前期比10.5%増）、また経常利益は3,026百万円（同17.2%増）当期純利益1,580百万円（同35.6%増）と12期連続の2桁増収増益を達成することができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、営業収入が増加したことにより、期首に比べ、1,029百万円（37.5%）増加し、当事業年度末には3,772百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,231百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益3,023百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は715百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出647百万円、有価証券の取得による支出330百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は486百万円となりました。

これは主に長期借入金返済による支出252百万円短期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

#### 部門別売上高実績

期 別 品目別		第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		前年同期比
		売 上 高	構 成 比	
生 鮮 食 品	精肉	千円 4,975,879	% 13.3	% 110.2
	青果	7,650,853	20.4	110.9
	鮮魚	5,761,800	15.3	106.7
	小計	18,388,533	49.0	109.1
一 般 食 品	日配	7,011,194	18.7	111.5
	食品	6,476,274	17.3	110.4
	菓子	2,447,914	6.5	112.4
	酒	2,120,602	5.6	118.6
	小計	18,055,985	48.1	112.0
その他		1,069,150	2.9	109.8
合計		37,513,669	100.0	110.5

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

期 別 店舗別		第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		備 考
		売 上 高	構 成 比	
東 京 都	松原店	千円 4,027,930	% 10.7	平成12年 5月開店
	経堂店	1,865,816	5.0	
	御嶽山店	2,760,574	7.3	
	目黒不動前店	3,214,729	8.6	
	池上店	3,520,057	9.4	
	戸越銀座店	2,376,883	6.3	
	つつじヶ丘店	2,584,536	6.9	
	旗の台店	2,734,684	7.3	
	野沢店	1,802,318	4.8	
	上町店	3,291,071	8.8	
	高井戸店	1,974,336	5.3	
	小計		30,152,938	
神 奈 川 県	中央林間店	2,742,456	7.3	
	座間店	2,008,823	5.3	
	矢部店	2,609,451	7.0	
	小計		7,360,731	19.6
合計		37,513,669	100.0	

単位当たり売上高

期 別 項 目	第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
売上高	37,513,669千円
売場面積（期中平均） 1 m当り売上高	7,736m <sup>2</sup> 4,849千円
従業員数（期中平均） 1 人当り売上高	801人 46,834千円

（注）1．売場面積は、第42期については「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」、また第43期については「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2．従業員数は、パートタイマー等（1人当り1日8時間換算）を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績  
部門別仕入実績

品目別		期 別	第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	
			仕 入 高	構 成 比
生 鮮 食 品	精肉		千円 3,502,658	% 12.4
	青果		5,594,770	19.8
	鮮魚		4,150,639	14.6
	小計		13,248,068	46.8
一 般 食 品	日配		5,277,834	18.6
	食品		5,291,381	18.7
	菓子		1,845,167	6.5
	酒		1,800,576	6.4
	小計		14,214,961	50.2
	その他		856,608	3.0
	合計		28,319,638	100.0

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。  
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

### 3. 対処すべき課題

食品スーパーマーケット業界は、GMS等も食品に注力、特化する店舗づくりの動きもあり、オーバーストアーの状況とともに競争は一層激化し、今後は企業及び店舗の統廃合、再編の動きが加速されていくものと予想されます。

当社では、この期を更なる飛躍のチャンスの時として捉え、立地を厳選する新規出店戦略を継続しながら、ドミナント化を図ってまいります。

必然的に、当社独自のオペレーションを継続させるための人材育成が肝要となりますが、いままでのOJTによる現場での教育指導とともに、予てより計画しておりました研修センターも昨年12月に完成、稼働させており、集中講義形式による教育指導も充実させることにより、「商いの心」をより明確に浸透させてまいります。「お客様第一主義」を徹底し、お客様に「満足」、「歓喜」そして「感動」を感じていただける社員を一人でも多く育成することを目指してまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社では、売上の拡大と今後の出店にそなえて人材の育成を図るため店舗開設と研修センター建設を中心に644百万円の設備投資を行ないました。

主な投資として高井戸店、店舗設備213百万円、上町研修センター設備343百万円の設備投資を実施しました。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

平成13年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地		合計		
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
松原店 (東京都世田谷区)	店舗	181,020	642	24,797	(350) 1,648	1,232,474	1,438,935	65	
中央林間店 (神奈川県大和市)	店舗	120,114	204	8,253	(575) 661	461,412	589,984	39	
経堂店 (東京都世田谷区)	店舗	25,057	91	8,771	(10) -	-	33,920	30	
座間店 (神奈川県座間市)	店舗	62,871	-	17,563	-	-	80,434	28	
御嶽山店 (東京都大田区)	店舗	17,748	214	10,125	(352) -	-	28,088	43	
矢部店 (神奈川県相模原市)	店舗	753,868	42	9,348	1,481	609,341	1,372,601	38	
目黒不動前店 (東京都品川区)	店舗	184,386	182	8,619	(285) 606	621,918	815,107	45	
池上店 (東京都大田区)	店舗	32,757	96	5,131	(100) -	-	37,985	53	
戸越銀座店 (東京都品川区)	店舗	253,752	168	12,210	724	503,303	769,435	39	
つつじヶ丘店 (東京都調布市)	店舗	80,985	134	16,951	-	-	98,071	40	
旗の台店 (東京都品川区)	店舗	105,312	271	17,532	(27) -	-	123,117	44	
野沢店 (東京都世田谷区)	店舗	92,861	-	23,662	-	-	116,523	27	
上町店 (東京都世田谷区)	店舗	698,972	-	40,528	2,267	1,011,123	1,750,623	46	
高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	137,769	497	45,804	-	-	184,070	38	
小計		2,747,479	2,547	249,299	(1,699) 7,387	4,439,573	7,438,900	575	
本部 (東京都世田谷区)		9,826	9,204	2,048	-	-	28,292	18	
上町研修センター (東京都世田谷区)	研修センター	334,640	-	9,261	1,157	612,500	949,188	-	
その他		406,883	-	-	4,100	1,008,570	1,415,454	-	
合計		3,498,830	11,751	260,609	12,644	6,060,644	9,831,836	593	

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地面積の( )内は、賃借部分を外数で表示しております。

3. 従業員数には、パートタイマー等183名(1人当たり1日換算)は含んでおりません。

4. 「その他」は寮及び保養所等であります。

5. リース契約による主な賃借契約は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
店舗設備	一式	5年	19,103	3,594	所有権移転外ファイナンス・リース
減溶機	1台	5年	155	-	所有権移転外ファイナンス・リース
圧縮機	1台	5年	1,173	2,443	所有権移転外ファイナンス・リース

(注) 1. 店舗設備は、冷凍、冷蔵ショーケース、陳列棚等であります。

2. 減溶機は、発泡スチロールを溶かして容積を少なくする機械であります。

3. 圧縮機は、ダンボールを圧縮して容積を少なくする機械であります。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の 内 容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総 額	既支払額		着 手	完 了	
雪が谷店 (東京都大田区)	店舗新設	160,000	67,000	自己資金	平成13年2月	平成13年3月	売場面積 503㎡
池尻店 (東京都世田谷区)	店舗新設	130,000	-	自己資金	平成13年5月	平成13年7月	売場面積 690㎡
御嶽山店 (東京都大田区)	店舗改装	150,000	-	自己資金	平成13年8月	平成13年8月	
合計		440,000	67,000				

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	23,302,000株	-
計	23,302,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年2月28日現在)	提出日現在 (平成13年5月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	6,325,500株	6,325,500株	日本証券業協会	議決権を有しております
	計	-	6,325,500	6,325,500	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 2月13日	株 34,150	株 552,550	千円 102,450	千円 362,650	千円 102,450	千円 102,450	有償第三者割当(金融機関、取引先等) 発行株数 34,150株 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成9年 3月1日	-	5,525,500	(増加) 330,000 (消却) 330,000	362,650	594	103,044	株式の額面変更及び経営効率化のため、形式上の存続会社である株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)、株式会社オオゼキ(神奈川県相模原市所在)及び株式会社麻溝台酒店と合併 合併比率 当社の株式(1株の額面金額500円)1株につき株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)の株式(1株の額面金額50円)10株を割当 合併期日 平成9年3月1日 株式消却 合併と同時に株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)株式(1株の額面金額50円)200,000株、当社が所有していた株式会社オオゼキ(神奈川県相模原市所在)の株式(1株の額面金額50,000円)6,200株及び株式会社麻溝台酒店の株式(1株の額面金額50,000円)200株を無償消却 その他 当社株式の額面金額を500円から50円に変更
平成10年 8月28日	300,000	5,825,500	90,000	452,650	90,180	193,224	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 300,000株 発行価格 600円 資本組入額 300円
平成11年 10月26日	500,000	6,325,500	1,062,500	1,515,150	1,757,500	1,950,724	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 500,000株 発行価格 5,640円 資本組入額 2,125円 払込金総額 2,820,000千円

## (3) 所有者別状況

平成13年2月28日現在

区 分	株式の状況 ( 1 単位の株式数100株 )							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	27	-	42	22 (-)	519	610	-
所有株式数	単位 -	5,474	-	1,074	6,611 (-)	50,096	63,255	株 -
割合	% -	8.7	-	1.7	10.4 (-)	79.2	100.0	-

## (4) 大株主の状況

平成13年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤5丁目5-11	2,940	46.5
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	546	8.6
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オオゼキ内	227	3.6
アイルランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウト (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	153	2.4
佐藤 泰夫	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	139	2.2
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	137	2.2
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	116	1.8
佐藤 晴美	東京都町田市小川3丁目8-14	100	1.6
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	99	1.6
計		5,039	80.0

(注) 上記三菱信託銀行株式会社及び東洋信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

## (5) 議決権の状況

平成13年2月28日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	6,325,500 株	株	-

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

(1) 前決議期間における自己株式等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主の方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりました1株につき年15円の普通配当を5円増配し、年20円の普通配当の配当（前期の期末配当金は、1株につき店頭上場記念配当5円を含み年20円）とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は8.0%、株主資本当期純利益は16.2%、株主資本配当率は1.2%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店並びに店舗改装に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期利益率の向上に努めてまいります。

## 4. 株価の推移

	回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	
	決算年月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	13,000	8,100	
	最低	円 -	-	-	4,800	3,020	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年9月	10月	11月	12月	平成13年1月	2月
	最高	円 5,900	5,000	4,300	4,010	3,800	3,950
	最低	円 4,600	4,100	3,990	3,400	3,300	3,020

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年10月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	佐藤達雄 (昭和3年1月4日生)	昭和32年2月 大関屋食料品店を創業 昭和33年9月 有限会社大関総合食品を設立 代表取締役社長就任 昭和50年8月 同社を株式会社に改組し当社設立、代表 取締役社長就任 平成12年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株  2,940
代表取締役社長	佐藤晴美 (昭和17年10月5日生)	昭和38年4月 有限会社大関総合食品入社 昭和47年10月 同社中央林間店店長 昭和50年8月 当社専務取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	100
取締役副社長 (管理本部担当)	石原坂多聞 (昭和26年9月27日生)	昭和49年4月 株式会社明治屋入社 昭和60年9月 スーパーアイオイ設立 平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社総務課長 平成11年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年5月 当社取締役副社長就任(現任)	137
専務取締役 (営業本部長)	鹿島雅幸 (昭和27年3月15日生)	昭和45年4月 株式会社理研ビニール入社 昭和49年5月 株式会社池増入社 昭和54年10月 当社入社 昭和60年4月 当社鮮魚担当 平成4年4月 当社取締役就任 平成11年5月 当社取締役営業部長就任 平成12年5月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	6
監査役 (常勤)	田中靖二 (昭和7年1月8日生)	昭和31年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年5月 三田下総交通株式会社代表取締役社長 平成10年3月 当社入社 平成10年5月 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役	中塚秀次 (昭和9年7月6日生)	昭和28年4月 東京国税局総務部入局 平成3年7月 東京国税局調査第三部長 平成4年8月 税理士開業 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	竹山博 (昭和17年10月28日生)	昭和60年6月 有限会社人間精密設立 代表社員就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	2
計	7名	-	3,190

- (注) 1. 監査役中塚秀次、竹山 博は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長佐藤達雄は代表取締役社長佐藤晴美の実兄であります。
3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で社長室長石原坂寿美江、精肉担当高瀬 純、東京地区青果担当田中春次、神奈川地区青果担当岡田善隆、日配担当早間 誠、旗の台店長平山英也、上町店長柴野晃三郎、目黒不動前店長佐藤美喜雄、野沢店長佐藤泰夫で構成されております。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）及び第43期事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。


監 査 報 告 書

平成12年5月25日

株式会社 オ オ ゼ キ  
代表取締役社長 佐 藤 晴 美 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員  
関与社員 公認会計士

橋本 登志樹 

代表社員  
関与社員 公認会計士

吉村 貞彦 

関与社員 公認会計士

岡崎 隆造 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成12年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上




監 査 報 告 書

平成13年5月23日

株式会社 オ オ ゼ キ

代表取締役社長 佐 藤 晴 美 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	濱 吉 廣 務 
代表社員 関与社員	公認会計士	橋 本 金 志 雄 
関与社員	公認会計士	安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 (平成12年2月29日現在)		第43期 (平成13年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,205,469		2,804,304		
2. 売掛金		16,491		16,237		
3. 有価証券		200,086		1,684,384		
4. 自己株式		2,640		-		
5. 商品		330,025		326,974		
6. 貯蔵品		5,034		6,060		
7. 前払費用		51,856		58,858		
8. 繰延税金資産		-		94,109		
9. 短期貸付金		150		4,452		
10. 未収入金		31,551		32,898		
11. 貸倒引当金		276		352		
流動資産合計		3,843,030	26.8	5,027,926	31.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1.	5,079,952		5,557,954		
減価償却累計額		1,808,140	3,271,812	2,141,775	3,416,178	
2. 構築物	1.	96,594		111,395		
減価償却累計額		18,860	77,734	28,743	82,651	
3. 車両運搬具		35,569		34,612		
減価償却累計額		21,699	13,869	22,860	11,751	
4. 工具器具備品		484,956		542,109		
減価償却累計額		205,990	278,965	281,500	260,609	
5. 土地	1.		6,060,644		6,060,644	
6. 建設仮勘定			-		67,000	
有形固定資産合計			9,703,026		9,898,836	62.1
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,667		2,667	
2. 営業権			10,822		7,215	
3. ソフトウェア			-		45,661	
無形固定資産合計			13,490		55,544	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			8		-	
2. 出資金			537		539	
3. 長期貸付金			-		1,328	
4. 長期前払費用			64,369		5,766	
5. 繰延税金資産			-		145,326	
6. 保険積立金			3,537		3,760	
7. 長期差入保証金			680,158		776,505	
8. その他			26,845		26,845	
9. 貸倒引当金			-		8	
投資その他の資産合計			775,456		960,063	6.0
固定資産合計			10,491,972		10,914,443	68.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 (平成12年2月29日現在)		第43期 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産			%		%
1. 社債発行差金		285		-	
繰延資産合計		285	0.0	-	-
資産合計		14,335,288	100.0	15,942,369	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,615,491		1,529,696	
2. 短期借入金	1.	110,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	1.	252,558		222,132	
4. 1年以内償還予定社債	1.	-		400,000	
5. 未払金		618,096		737,364	
6. 未払費用		333,204		424,278	
7. 未払法人税等		755,541		768,364	
8. 未払消費税等		93,878		129,133	
9. 前受金		3,435		4,010	
10. 預り金		102,444		90,286	
11. 賞与引当金		110,123		125,000	
流動負債合計		3,994,773	27.9	4,430,266	27.8
固定負債					
1. 社債	1.	400,000		-	
2. 長期借入金	1.	678,002		455,870	
3. 退職給与引当金		12,203		17,566	
4. 役員退職慰労引当金		322,786		335,680	
5. 預り保証金		8,268		102,863	
固定負債合計		1,421,259	9.9	911,980	5.7
負債合計		5,416,033	37.8	5,342,247	33.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	2.	1,515,150	10.6	1,515,150	9.5
資本準備金					
資本準備金		1,950,724	13.6	1,950,724	12.2
利益準備金					
利益準備金		28,064	0.2	40,764	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		4,000,200		5,000,200	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,425,116		2,093,284	
資本合計		8,919,255	62.2	10,600,122	66.5
負債・資本合計		14,335,288	100.0	15,942,369	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第42期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		33,954,810	100.0	37,513,669	100.0	
売上原価						
1. 期首商品棚卸高	247,603		330,025			
2. 当期商品仕入高	25,651,358		28,319,638			
合計	25,898,961		28,649,663			
3. 期末商品棚卸高	330,025	25,568,936	75.3	326,974	28,322,689	75.5
売上総利益		8,385,873	24.7		9,190,980	24.5
不動産賃貸収入		215,023	0.6		275,856	0.7
営業総利益		8,600,896	25.3		9,466,836	25.2
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費	136,513			171,471		
2. 包装費	301,428			307,844		
3. 広告宣伝費	215,869			240,104		
4. 役員報酬	176,050			115,440		
5. 給料	2,497,988			2,724,854		
6. 賞与	395,378			457,602		
7. 賞与引当金繰入額	110,123			125,000		
8. 福利厚生費	492,031			492,450		
9. 退職金	11,175			18,692		
10. 退職給与引当金繰入額	4,945			11,995		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	46,853			12,894		
12. 水道光熱費	267,140			328,886		
13. 賃借料	411,573			475,101		
14. 減価償却費	406,335			446,704		
15. 租税公課	116,456			94,944		
16. その他	375,647	5,965,512	17.5	420,060	6,444,050	17.1
営業利益		2,635,384	7.8		3,022,785	8.1

(単位：千円)

科 目	第42期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受取利息	2,959		5,940			
2. 有価証券利息	-		5,877			
3. 受取手数料	21,380		23,622			
4. 販促協力金	158		-			
5. 投資有価証券売却益	-		111			
6. 雑収入	1,513	26,011	4,839	40,390	0.1	
営業外費用						
1. 支払利息	32,943		16,385			
2. 社債利息	18,000		18,000			
3. 株式公開関連費用	23,203		-			
4. 社債発行差金償却	285		285			
5. 自己株式売却損	-		695			
6. 雑損失	4,058	78,490	1,731	37,097	0.1	
経常利益		2,582,905		3,026,078	8.1	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	52	52	-	-	-	
特別損失						
1. 固定資産売却損	1,000		73			
2. 固定資産除却損	49,097	50,098	2,213	2,287	0.0	
税引前当期純利益		2,532,859		3,023,791	8.1	
法人税、住民税及び事業税		1,366,697		1,455,860		
法人税等調整額		-		12,958	1,442,902	3.9
当期純利益		1,166,161		1,580,889	4.2	
前期繰越利益		258,955		285,916		
過年度税効果調整額		-		226,477		
当期末処分利益		1,425,116		2,093,284		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,023,791
減価償却費	446,704
無形固定資産償却費	22,060
その他投資、繰延資産償却費	4,473
貸倒引当金の増加額	84
賞与引当金の増加額	14,877
退職給与引当金の増加額	5,363
役員退職慰労引当金の増加額	12,894
受取利息及び受取配当金	11,817
支払利息及び社債利息	34,385
有形固定資産除去損	2,213
有形固定資産売却損	73
投資有価証券売却益	111
自己株式売却損	695
売上債権の減少額	254
棚卸資産の減少額	2,024
前払費用の増加額	7,001
その他流動資産の増加額	1,346
仕入債務の減少額	85,795
未払消費税等の増加額	35,254
未払費用の増加額	91,074
その他流動負債の増加額	110,898
その他	3,786
小計	3,697,262
利息及び配当金の受取額	9,343
利息の支払額	33,926
法人税等の支払額	1,440,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,883

(単位：千円)

科 目	期 別	第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		233,576
定期預金の払戻による収入		510,000
有価証券の取得による支出		330,000
有形固定資産の取得による支出		647,513
無形固定資産の取得による支出		1,446
投資有価証券の売却による収入		118
貸付けによる支出		43,000
貸付金の回収による収入		37,370
その他投資の取得による支出		107,289
その他投資の減少による収入		4,218
預り保証金の減少による支出		1,159
預り保証金の増加による収入		96,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		715,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		110,000
長期借入金の返済による支出		252,558
自己株式の売却による収入		1,925
配当金の支払額		126,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		486,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,029,556
現金及び現金同等物の期首残高		2,742,754
現金及び現金同等物の期末残高		3,772,311

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第42期 株主総会承認日 (平成12年5月25日)		第43期 株主総会承認日 (平成13年5月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,425,116		2,093,284
利益処分額				
1. 利益準備金	12,700		12,700	
2. 配当金	126,500		126,510	
3. 任意積立金				
別途積立金	1,000,000	1,139,200	1,699,800	1,839,010
次期繰越利益		285,916		254,274

重要な会計方針

期 別 項 目	第42期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品のうち生鮮食料品 ...最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	同 左
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は6,642千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。また、建物（附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は14,982千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。  無形固定資産 同 左 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左
4．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行差金 同 左

期 別 項 目	第42期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>(2) 新株発行費</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年10月26日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年10月26日付一般募集による新株式発行に際し、募集価格と引受価額との差額の総額は180,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は180,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	(2)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第42期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定による支給対象期間基準による限度額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、支給見込額の当期負担分を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は24,871千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第42期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕</p>	<p style="text-align: center;">第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税（148,005千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（10,506千円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第42期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕</p>	<p style="text-align: center;">第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
	<p>1. 自社利用ソフトウェア  前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>2. 税効果会計  財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産239,436千円（流動資産94,109千円、投資その他の資産145,326千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、12,958千円、当期末処分利益は239,436千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成12年2月29日現在)	第43期 (平成13年2月28日現在)																																		
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,094,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,709,097</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,810,903</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,560</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金333,760千円について、当社代表取締役佐藤達雄が債務保証及び不動産担保提供を行っております。なお、当社は当該債務保証及び不動産担保提供について保証料等の支払は行っておりません。</p>	建物	2,094,659千円	土地	5,709,097	構築物	7,146	計	7,810,903	短期借入金	110,000千円	社債	400,000	長期借入金	930,560	〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕		計	1,440,560	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,758,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,929,582</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693,641</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,002</td> </tr> </table>	建物	1,758,024千円	土地	4,929,582	構築物	6,034	計	6,693,641	1年内償還予定社債	400,000千円	長期借入金	678,002	〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕		計	1,078,002
建物	2,094,659千円																																		
土地	5,709,097																																		
構築物	7,146																																		
計	7,810,903																																		
短期借入金	110,000千円																																		
社債	400,000																																		
長期借入金	930,560																																		
〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕																																			
計	1,440,560																																		
建物	1,758,024千円																																		
土地	4,929,582																																		
構築物	6,034																																		
計	6,693,641																																		
1年内償還予定社債	400,000千円																																		
長期借入金	678,002																																		
〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕																																			
計	1,078,002																																		
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,325,500株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	23,302,000株	発行済株式総数	6,325,500株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,325,500株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	23,302,000株	発行済株式総数	6,325,500株																										
発行済株式総数	23,302,000株																																		
発行済株式総数	6,325,500株																																		
発行済株式総数	23,302,000株																																		
発行済株式総数	6,325,500株																																		

## (損益計算書関係)

第42期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 44,193千円 工具器具備品 4,903 <hr/> 計 49,097	1. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 73千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 805千円 車両運搬具 140 工具器具備品 1,267 <hr/> 計 2,213
(追加情報) 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270,665千円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,804,304千円
有価証券勘定	1,684,384 "
小計	4,488,688 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	386,377 "
公社債投信	330,000 "
現金及び現金同等物	<u>3,772,311 "</u>

## (リース取引関係)

第42期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位 千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位 千円)																								
(単位 千円)	(単位 千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">163,916</td> <td style="text-align: right;">137,446</td> <td style="text-align: right;">26,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,916</td> <td style="text-align: right;">137,446</td> <td style="text-align: right;">26,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	163,916	137,446	26,470	計	163,916	137,446	26,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">145,578</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">145,578</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	151,617	145,578	6,038	計	151,617	145,578	6,038
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
工具器具備品	163,916	137,446	26,470																						
計	163,916	137,446	26,470																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
工具器具備品	151,617	145,578	6,038																						
計	151,617	145,578	6,038																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 20,431千円	1年内 4,767千円																								
1年超 6,038 "	1年超 1,270 "																								
計 26,470 "	計 6,038 "																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 31,670千円	支払リース料 20,431千円																								
減価償却費相当額 31,670 "	減価償却費相当額 20,431 "																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								

( 有価証券の時価等関係 )

有価証券の時価等

( 単位 : 千円 )

種 類	第42期 (平成12年2月29日現在)			第43期 (平成13年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	2,640	2,640	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,640	2,640	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの						
株式	8	106	98	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8	106	98	-	-	-
合計	2,648	2,746	98	-	-	-

( 注 )

( 第 42 期 )

( 第 43 期 )

1 . 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 . 株式には、自己株式を含めて表示しております。な

お、流動資産に属するものの評価損は - 千円であります。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 200,086千円

1 . 時価の算定方法

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 804,047千円

公社債投信 330,000

スリーFファンド 300,286

MMF 250,050

合計 1,684,384

( デリバティブ取引関係 )

第42期 ( 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日 )

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第43期 ( 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日 )

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

第43期 ( 平成13年 2月28日現在 )

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	140,985
未払事業税否認	59,962
賞与引当金損金算入限度超過額	23,901
その他	14,586
繰延税金資産 計	<u>239,436</u>

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第 43 期 ( 自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	-	-	-	-	店舗用地の賃借 社宅用地の賃借 計	7,085 4,914 12,000	- - -	- - -
役員の近親者	石原坂寿美江	-	-	-	-	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	第42期	第43期
		〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日〕	〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
1株当たり純資産額		1,410.05円	1,675.78円
1株当たり当期純利益		194.39円	249.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(a) 有価証券

(単位：千円)

有価証券の	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
有価証券	中期国債ファンド	804,047	804,047	
	公社債投信	330,000	330,000	
	スリーフファンド	300,286	300,286	
	MMF	250,050	250,050	
	計	1,684,384	1,684,384	-

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	5,079,952	478,001	-	5,557,954	2,141,775	333,634	3,416,178	
	構築物	96,594	14,801	-	111,395	28,743	9,883	82,651	
	車両運搬具	35,569	3,530	4,487	34,612	22,860	5,424	11,751	
	工具器具備品	484,956	80,673	23,520	542,109	281,500	97,762	260,609	
	土地	6,060,644	-	-	6,060,644	-	-	6,060,644	
	建設仮勘定	-	501,500	434,500	67,000	-	-	67,000	
	計	11,757,717	1,078,506	462,507	12,373,716	2,474,880	446,704	9,898,836	-
無形固定資産	電話加入権	2,667	-	-	2,667	-	-	2,667	
	営業権	18,038	396	-	18,434	11,218	4,003	7,215	
	ソフトウェア	-	63,718	-	63,718	18,056	18,056	45,661	
	計	20,705	64,114	-	84,819	29,275	22,060	55,544	-
長期前払費用	98,846	3,550	88,361	14,035	8,268	1,340	5,766		
繰延資産	社債発行差金	2,000	-	-	2,000	2,000	285	-	
	計	2,000	-	-	2,000	2,000	285	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物

上町研修センター 329,942千円

高井戸店 店舗 148,058千円

建設仮勘定

上町研修センター 304,500千円

高井戸店 店舗 130,000千円

雪ヶ谷店 店舗 67,000千円

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回物上担保付普通社債	平成6年4月26日	400,000	400,000 (400,000)	% 年4.5	土地建物 第1順位	平成13年 4月26日	
合計	-	400,000	400,000 (400,000)	-	-	-	-

(注) ( )は1年以内償還予定であります。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	252,558	222,132	年1.9	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	678,002	455,870	2.2	平成14年6月15日~ 平成18年7月27日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	930,560	678,002	-	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	155,470	88,800	88,800	88,800

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,515,150	-	-	1,515,150	
うち既発行株式					
額面普通株式	(6,325,500株) 1,514,150	( -株) -	( -株) -	(6,325,500株) 1,514,150	
計	(6,325,500株) 1,514,150	( -株) -	( -株) -	(6,325,500株) 1,514,150	-
資本準備金及びその他の資本剰余金					
資本準備金 株式払込剰余金 合併差益	1,950,130 594	- -	- -	1,950,130 594	
計	1,950,724	-	-	1,950,724	-
利益準備金及び任意積立金					
利益準備金	28,064	12,700	-	40,764	注
任意積立金 別途積立金	4,000,200	1,000,000	-	5,000,200	注
計	4,028,264	1,012,700	-	5,040,964	-

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

## f . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	276	360	-	276	360	-
賞与引当金	110,123	125,000	110,123	-	125,000	-
退職給与引当金	12,203	11,995	6,632	-	17,566	-
役員退職慰労引当金	322,786	12,894	-	-	335,680	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による取崩額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考	
現金	76,713		
預 金 の 種 類	当座預金	816,319	
	普通預金	34,893	
	別段預金	0	
	定期積金	146,800	
	定期預金	1,689,577	
	通知預金	40,000	
小計	2,727,591	-	
合計	2,804,304	-	

## 2) 売掛金

## (1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
各種ギフト券	9,996	
アサヒビール㈱	2,588	
東商フーズ㈱	1,465	
㈱読売インフォメーション	577	
世田谷区立赤堤保育園	326	
その他	1,282	
合計	16,237	-

## (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
16,491	190,128	190,382	16,237	92.1%	31日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

(単位:千円)

品 目	金 額	備 考
生鮮食品	29,924	
一般食品	249,852	
その他	47,197	
合計	326,974	-

## 4) 貯蔵品

(単位:千円)

品 目	金 額	備 考
包装資材	6,060	
合計	6,060	-

## 負債の部

## 1) 買掛金

## (1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
東京中央卸売市場	109,624	
(株)明治屋	93,828	
加藤産業(株)	93,621	
(株)東京リョーシヨク	80,876	
(株)ヤマイチ ライス	73,173	
その他	1,078,571	
合計	1,529,696	-

## (3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	2月末日
株券の種類	100株券	中間配当基準日	8月31日
	1,000株券 10,000株券	1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料(注)
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 株券の分割・併合、株券の喪失、株券の破損・毀損により株券を再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成12年4月14日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び  
その添付書類

〔事業年度自平成11年3月1日  
(第42期) 至平成12年2月29日〕

平成12年5月26日  
関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

〔第43期中 自平成12年3月1日  
至平成12年8月31日〕

平成12年11月20日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。